

健康を核とした 新しいまちづくり フォーラム

主催：Smart Wellness City地域活性化総合特別区域協議会
Smart Wellness City首長研究会

共催：静岡県三島市 後援：関東経済産業局 2013年2月28日(木)



三島市文化会館

イントロダクション

Smart Wellness City (SWC) 首長研究会は、地域住民が「健幸(＝健康で幸せ)」に暮らせるまちづくりを基本に据えた新しい都市モデル『Smart Wellness City』を目指す首長が集まり、平成21年11月に発足。平成25年3月現在で15府県22市町の自治体が加盟し、SWCの実現に向けて毎年2回の研究会を開催している。今回は加盟自治体である静岡県三島市の共催により、静岡県内の自治体を対象としたフォーラムを開催。SWC構想に対する今後の方向性やその実例を紹介した他、官庁や民間企業との連携を踏まえた健康サービスの在り方などについて議論が行われた

主催者、後援者より挨拶



國定 勇人 SWC地域活性化総合特別区域協議会 新潟県三条市長

SWC首長研究会は、これから迎える少子高齢化社会の中で住民一人一人が「いかに幸せに生きていくのか」をテーマとし、筑波大学の久野教授の指導のもとで首長自身がそのテーマの実現に向けて、その手法や事例を学んでいる。キーワードは「住むだけで自然と健康になること」。本日のフォーラムを通じて、ご参加いただいた皆様に、その具体的なアプローチの輪郭が少しでも見えてくればと考えている。

三島市の豊岡市長を始め、これまでに多くの首長にご参加いただいた。SWC首長研究会は、参加した期間に見あうベネフィット(利益)が得られる研究会だと自負している。本フォーラムが、研究会参加のきっかけになればと思う。



豊岡 武士 三島市長

「スマートウエルネスみしま」では、関連領域を、卵のイメージで3層構造に整理し、取り組みを進めている。黄身にあたる「健康づくり」では、医療を治療中心から予防重視にシフトし、食と運動による健康づくりを展開し、白味にあたる「いきがい・きずなづくり」では、社会参加できるまちづくりや歩いて暮らせるまちづくりを推進している。殻にあたる「地域活性化・産業振興」では、食とスポーツによる地域の活性化と、医療健康産業の育成による産業振興を図っている。今後も人と街と産業のすべてが活性化する“健幸”都市づくりを行っていく。



渡辺 豊 関東経済産業局産業部次長

医療や介護の充実ははもちろん重要ではあるが、これからはますます「健康であり続けたい」というニーズが高くなってくると考えられる。このようなニーズを満たすまちづくりを仕掛けることが、これからは求められる。現在SWC首長研究会を後援させていただいているが、経済産業省としてもこうした観点で引き続き応援していく。

これまでに多くの事例にふれるなかで、思わず歩きたくくなるようなまちづくりに面白さを感じている。この健康を核としたまちづくりが、地域支援や観光などの分野にもつながればさらに良い効果が得られるのではないかと考えている。

参加首長の紹介

遠藤 日出夫 長泉町長

長泉町では毎月50人近い子供が生まれており、「子育てするなら長泉町」といわれている。この傾向は7年間継続しており長泉町は静岡県内で唯一人口が増加している地域である。さらに、長泉町は33年間不交付団体でもある。このフォーラムへの参加は今回が初めてではあるが、健康になれるまちづくりについていろいろと勉強させて頂きたい。



大石 勝彦 伊豆市副市長

伊豆市では、温泉を核とした健康づくりを行う「かかりつけ湯」の温泉宿も備えており、文学資源も豊富であることから、また文学を楽しみながら散策できるフェスティバルなども開催している。

職員づくりや地域住民づくりの実現への難しさを感じている。今回のフォーラムで学んだことを活かしていきたい。



山口 文雄 伊豆の国市副市長

伊豆の国市では、「医食同源」の理念の基に事業を進めている。農業では、化学肥料や農薬をできる限り少なくしようという取り組みを実施。ホテルや観光施設などで使用してもらいことを通して、市民や観光客にも元気になってもらおうと考えている。このような循環型の健康づくりを軸にして、環境と農業と観光という3つの柱を中心にまちづくりの推進を図っている。



佐口 則保 函南町副町長

函南町は平成24年度からは総合計画の後期計画がスタートし、「環境・健康都市函南」という将来ビジョンの基、新たな中心市街地の形成を目指しまちづくりを進めている。その一環として、地元の農産物を地元で加工し、地元住民や観光客にふるまうことで町の食文化を内外に発信できればと考えている。この将来ビジョンを携えつつ、本フォーラムの考え方を参考にしたい。



勝亦 福太郎 御殿場市副市長

御殿場市は、子育て・医療事業を引き続き推進するとともに、観光にも力を入れていくことを考えている。地域が一体となり頑張ることで、元気なまちづくりを進めていきたい。

職員自身が今後も様々なことを勉強していくことが大事だと考えている。御殿場市内に昼夜問わずにぎわいが生まれるように、今後もまちづくりに力を入れていきたい。



落合 克忠 清水町副市長

清水町は人口密度が県内で一番高いこともあり、コンパクトにまとまった街である。今年はマイレージを積み重ねることで特典が受けられる「健康チャレンジGO!50!」というキャンペーンを大々的に展開する予定だ。

住民の健康診断の受診率を上げることも大切だと感じており、様々な対策をしている。運動や食事が大切であると改めて感じたため、学んだことを様々な施策に活かしていきたい。



Smart Wellness City構想に対する方向性の提示

「人口減・高齢社会の処方箋としての Smart Wellness City」

社会保障制度の維持の問題や医療費の増大という現状を解決するためには、これまでの政策から方向転換し、新たなアプローチで取り組む必要がある。これまでのような経験と勘に頼った健康政策から早々に脱却し、エビデンスに基づいた健康政策を立案しなければならない。

健康と医療は非常に密接しており重要であるが、医療政策と健康政策は根本的に異なり、健康政策は病気の予防や健康寿命の延長が基本である。多くの自治体では、リスクの高い人をターゲットにしたハイリスクアプローチに重きを置いているが、これからの健康政策はリスクの少ない人を増やす「ポピュレーションアプローチ」と呼ばれる政策の立案・実行に重点を置かなければならない。SWC 首長研究会ではポピュレーションアプローチの実施方法を研究テーマとしており、「住むだけで自然と健康になれるまちを創ることができれば、有効な健康政策になる」との仮説のもとに研究を続けている。

後期高齢者の急増するこれからの社会では、健康寿命の延伸は特に重要な課題である。まちづくりには多くの時間を要するため、早期に健康政策に視点を置いたまちづくりに取り組む必要がある。

健康関心層と無関心層の割合は3:7という結果が出ており、これからの健康政策には住民の7割を占める健康無関心層をどのように動かしていくのかを考えることが求められる。さらに、健康無関心層の7割

久野 譜也

筑波大学大学院
人間総合科学研究科教授



は「知っているてもできない」のではなく「知らないからできない」ということが、これまでの研究からわかってきている。自治体は、健康情報をいかにして7割の住民に伝えるべきかを工夫することが必要であり、そのひとつの手段として、ICTの活用がある。

一方で、都市環境と健康は密接しており、「景観が綺麗なところに住んでいる人は健康度が高い」「まちの機能の集約されたコンパクトなまちだと健康度が高い」というデータが世界で発表されている。つまり、自動車依存の状態から脱却することが健康問題の解決にもつながることが科学的に明らかになってきている。これは自動車を排除するのではなく、公共交通で移動でき、まちなかでは基本的に歩いて暮らせるまちづくりを目指すことである。日常的に歩くことが健康づくりに繋がるため、歩くことを基本とするまちづくりが重要になる。それらに加えて、これからの健康政策やまちづくり政策に必要なポイントは、高齢者にいかに社会的役割を与え続けるかということ。社会的役割を持たせることが、高齢者の健康維持のために重要である。

従来の健康福祉部局だけではなく、様々な部門を横断して取り組むような政策を行わない限り、問題解決を図ることは難しい。このような健康を中核とした総合政策の実現こそが、スマートウェルネスシティという考え方である。

また、ソーシャルキャピタル（人と人のつながり力）が高い地域ほど健康度が高いということが最近の研究からわかってきている。地域のコミュニティ力を上げることも重要な健康政策になることを理解したうえで、これからの施策に取り組む必要がある。

講演 ～社会イノベーションと地域活性化～

SWC加盟自治体からの事例紹介 「“Smart Wellness三条”の取り組み」

三条市に限らず、後期高齢者の絶対数は今後ますます増加していく。75歳以上の方が生きがいを見つけて楽しく生きていける環境を整えることは、結果的に健康施策や財政政策に影響を与えていると考えている。7:3の法則から無関心層の7割に情報を伝え続けていくことはもちろん重要だが、情報を自ら取りにいかない人達を「どのようにして外に引っ張り出すか」ということも重要な施策であると考えている。家の外に出ればそれだけで歩くことになるため、まちづくりは健康政策に直結していると考えている。

今後の施策の重要なポイントは、いかに無関心層を家の外に出すかということである。外出してもらうには、「家の中よりも外に楽しいことがある」ことが大事である。つまり、「にぎわい」が家の外にあることが重要である。このにぎわいを創るためにもキーワードとなるのが「道路」である。特に、中心市街地における道路の活用が重要であり、そこににぎわいがなければ人々は外には出てこない。三条市の中心市街地も、かつては歩いて暮らすための環境が一番整っていた場所だった。しかし、現在は通過交通の多いいわゆる「シャッター商店街」である。ここににぎわいを作るために、2年半ほど前から「三条マルシェ」を開催している。最初は健康施策の一つだったが、様々な化学反応が起き、新たなにぎわいが生まれ始めている。三条マルシェを通じた市民活動の広がりはそのひとつだ。

三条市では、デマンド交通にも力を入れており、一日で400名程度の利用がある。ただし、その利用目的は病院への通院が主で、SWC本来の目的と結びついていない。本来のイメージはこれを利用して街中に出て楽しんでもらうことである。これからは、デマンド交通を利用し、賑わいづくりに繋げていきたい。

國定 勇人

新潟県三条市長



国からの事例紹介 「健康・医療・福祉と連携したまちづくり」

これまでのまちづくりは、都市に集中する産業や人口の受け皿を作ることに集中しており、「元気な人が生活できればよい」というまちづくりになっていた。高齢化が進むなか、これからは「歩いて暮らすことができるまちづくり」が必要となり、そのためにはベースとなる人の動きを捉えることが重要である。

人の動きから都市を分析するパーソントリップ調査に加えて、特定エリアでのアンケート調査やプローブパーソン歩行調査を行った結果、徒歩での外出目的は「買い物」が圧倒的に多く、次いで「散歩」などが挙げられた。また、徒歩で外出するために必要な要因については「沿道景観が整備されていること」や「休憩施設があること」が上位に、歩行経路の選択要因については75歳以上の回答で「道路を安全に横断できること」「歩道に凸凹がないこと」などの理由が上位に挙げられた。これらの調査結果から、外出率を高めて歩行距離を伸ばすためには「徒歩」を移動手段とするのではなく、「徒歩」そのものを楽しむことができる環境が大事となる。また、買い物での外出が多いことから、買い物の“ついで”の目的を増やす仕掛けが歩行距離を長くすると考えられる。

今後のまちづくりについては、財政支出の効率化・重点化、高齢者などの生活や子育ての環境整備、地球環境への配慮という3つの方向性があり、その実現のために、まちの構造をしっかりと変えていくことが重要である。例えば、公共交通の延長線上に様々なまちの機能を集め、公共交通と徒歩を組み合わせることで安全に移動できるまちづくりが必要となる。現在では、このようなコンパクトなまちづくりを国も支援しており、様々な補助がある。上手く活用し、まちの中心部を元気にしてほしい。

英 直彦

都市再生機構都市再生部
全国まちづくり支援室長



シンポジウム ～官民連携による健康サービスのNEXT DECADE～

取組紹介 「観光資源を活かした健康サービス かかりつけ湯」

「かかりつけ湯」は、かかりつけ医のように安心と信頼に基づいて伊豆の温泉地に通い続け、温泉の癒しとともに利用者のニーズにあったサービスを提供する取り組みである。この取り組みは静岡県東部を医療機関・研究機関・企業群が連携する先端医療健康産業の集積地域にしようという「ファルマバレープロジェクト」の一環として誕生した。

このプロジェクトでは、「ものづくり」「ひとづくり」「まちづくり」「世界展開の推進」の4戦略を掲げており、そのなかの「まちづくり」分野では「医療健康分野の産業集積」「健康をテーマとした地域づくり」「人が集まる地域づくり」を目的としている。観光マーケットの急激な変化やニーズに対応し、癒しと健康を軸にした伊豆の新しいブランドとなるのが「かかりつけ湯」だ。

かかりつけ湯でもっとも大事なものは温泉。そのため、かかりつけ湯に加盟した温泉宿には泉質や湧出量をはじめ、加温・加水の有無、清掃頻度などの開示を義務付けている。安心・安全な温泉を提供したうえで、各旅館の状況や立地を生かした健康プログラムや健康に配慮した食事などを提供している。

平成25年度には、加盟施設が50軒を超える見込みで、様々なイベントや情報発信といった活動なども積極的に行っていくことで、この取り組みを広げていきたいと考えている。

青山 茂

かかりつけ湯協議会
アドバイザー
(シード取締役副社長)



取組紹介 「元気ときれいの創造企業 杏林堂薬局」

杏林堂薬局は、1900年(明治33年)に薬局として創業、2013年1月時点で浜松市を中心に65店舗を展開している。ものを売るだけでなく新しい付加価値を持った店舗を目指し、「元気」「きれい」をキーワードに数年前に立ち上げたのが「健康医療ネットワーク構想」である。健康づくりには「医」「食」「スポーツ」が欠かせない要素であり、この3つの観点から、地域の健康づくりに役立つ活動を展開している。

「医」では、薬剤師が中心となる店舗での販売や調剤のほかに、高齢者賃貸住宅の1階に調剤薬局を併設した店舗を展開。また、浜松医科大学などの協力による無料の健康講演会、カウンセリングなども実施している。「食」では、管理栄養士が中心となって活動。ドラッグストア初となるキッチンスタジオを店舗に併設し、介護職や離乳食などの料理教室も開催。そのほか、e-wellnessシステムを活用した管理栄養士による筋トレ指導や栄養相談(杏林堂ニコニコ健康ナビゲーション)などを行っている。「スポーツ」では、ランニングを中心とした事業を展開。増加するランナー人口を踏まえて、市民ランニングクラブを発足したり県内初となるランニングステーションを運営したりするほか、各種イベントやマラソンツアーなども開催している。

青田 英行

杏林堂薬局取締役
副社長



取組紹介 「ICTを活用した次世代型健康サービスの紹介」

オムロンヘルスケアでは2つのサービス領域がある。一つは、ウェルネス(健康)であり、もう一つはメディカル(医療)である。

コンシューマー向けのサービス「WellnessLINK」では、参加者の「やる気」を引き出すために、歩数計をはじめとする弊社製品のデータを、スマートフォンやパソコンなどで簡単に確認できる仕組みを搭載している。血圧手帳の代わりとしてデータを確認できるほか、ダイエットプログラムとの連携や他者と競争できるイベントなどでも利用も想定している。これらのデータは、顧客管理やマーケティングといった面での活用も可能。医療機関による予防プログラムのデータ確認や、保険などの健康サービスへのデータ提供といったBtoBビジネスへの展開も考えられる。

医療向け高血圧重症化予防サービス「MedicalLINK」は患者と医師とをつなぐ、家庭と医療をつなぐ新しい仕組みです。医療費を削減するためには一企業だけではその取り組みは難しい。そこで高血圧専門医を中心にNPO法人を設立し、医療機関・一般市民・関連企業を含めた取り組みを実施している。個人ごとの正確な血圧を診療に活かすという仕組みとなる。

小林 洋

オムロンヘルスケア
執行役員常務



フォーラムのまとめ 久野 譜也 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授

SWCは、地域住民の“健幸(=健やかな幸せ)”を目指している。そのためには、住民に対して利便性だけを追求しない生活に切り替えることを、行政として求めていく必要がある。そのサポートとして、社会参加できる場やにぎわいづくり、歩行空間の整備や公共交通の再整備が必要となる。まちに魅力がなければ、ハードをいくら整えても人は歩かない。いかにハードの整備とソフト施策とを連携させるかが重要である。

さらに、これからのまちづくりにおいては、総合政策を進める職員の人材育成も不可欠である。見附市と三条市では職員向けの人材育成を半年間実施したが、受講者の行政能力などは総じて増加した。地域住民の健幸のために、「どのようにして歩くまちに変えていけばいいのか」ということをこれからの課題として共に考えていきたい。部門を横断した総合政策としてまちづくりを進めるためには、職員への研修も今後ますます重要となる。

